



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL http://www.ndensan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,478	0.6	△605	—	△586	—	△439	—
28年3月期第2四半期	5,443	4.4	△258	—	△237	—	359	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△79.92	—
28年3月期第2四半期	65.75	—

(注) 平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	15,131	7,430	48.9	1,343.30
28年3月期	16,149	7,956	49.2	1,448.26

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,396百万円 28年3月期 7,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△0.2	380	△36.8	399	△35.2	266	△72.5	48.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	5,837,200株	28年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	331,300株	28年3月期	348,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,497,722株	28年3月期2Q	5,467,467株

(注) 期末自己株式には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式（29年3月期2Q 39,500株、28年3月期 56,400株）が含まれております。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期2Q 47,678株、28年3月期2Q 77,933株）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国及び新興国の景気下振れリスク、英国の欧州連合（EU）離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況となっております。企業の設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられソフトウェア投資はおおむね横ばいとなり、当社が属する情報サービス業界における受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社は引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、リース業向けリーストータルシステム、医療機関向け医事会計・電子カルテシステム等の病院情報システム、個人番号カード交付管理システム・番号管理Box等のマイナンバー関連のシステム及びデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。また、ナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」（スマートケイエムエス）の拡販に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては、公共分野での給付金関連の法制度改正対応やシステムリプレイス、また、産業分野での新広告管理システム導入及びリーストータルシステムの導入や保守等で、前年同期に比べわずかに増収となりました。また利益につきましては、研究開発費が増加したこと及び前年同期に計上した投資有価証券売却益が当期にはなかったこと等により、前年同期と比べ減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,478百万円（前年同期比0.6%増）、経常損失は586百万円（前年同期は237百万円の経常損失）及び四半期純損失は439百万円（前年同期は359百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である国民健康保険・住民税・固定資産税等の受託処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステム提供・保守の他、平成28年度臨時福祉給付金及び子ども子育て支援制度改正（利用者負担一部軽減）等の法制度改正対応を行いました。また、新総合行政情報システムの開発を引き続き進めております。

当第2四半期累計期間におきましては、上記の定例業務や法制度改正対応の他、番号制度に伴う中間サーバ連携テスト等で売上を確保したものの、研究開発費の増加により、前年同期と比べ増収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,032百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は456百万円（前年同期は116百万円の営業損失）となりました。

<産業分野>

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リーストータルシステムの保守及び民間企業向けデータセンターサービスの提供を行いました。また、番号管理Box等、マイナンバー関連のシステム、電子ブック作成・公開システム「AirLibro」及びナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」の受注活動を引き続き行いました。

当第2四半期累計期間におきましては、上記の業務の他、新広告管理システムの導入、リーストータルシステムの導入、医療機関向けではクラウド版電子カルテシステム及び複数団体への介護支援システムの導入等で売上を計上したものの、受注環境は依然として厳しく前年同期とほぼ横ばいの結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,445百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は134百万円（前年同期は138百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,018百万円減少し、15,131百万円となりました。これは主に、無形固定資産が753百万円、商品が373百万円及び投資その他の資産が283百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,151百万円、現金及び預金が677百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して491百万円減少し、7,700百万円となりました。これは主に、短期借入金金が180百万円増加したものの、未払法人税等が286百万円、長期借入金金が192百万円及び流動負債のその他に含まれる未払消費税が142百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して526百万円減少し、7,430百万円となりました。これは主に、四半期純損失により439百万円、期末配当により126百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、48.9%（前事業年度末49.2%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ767百万円減少し、321百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は548百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失598百万円の計上並びにたな卸資産の増加496百万円及び法人税等の支払額287百万円により資金使用したものの、売上債権の減少2,151百万円及び減価償却費263百万円により資金獲得したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,194百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出792百万円、関係会社株式の取得による支出285百万円及び定期預金の預入による支出90百万円により資金使用したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は120百万円となりました。これは主に、短期借入金の増額180百万円及び自己株式の売却により33百万円資金獲得したものの、長期借入金の返済による支出192百万円及び配当金の支払による支出126百万円により資金使用したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間におきまして、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日公表しております「平成29年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、地方公共団体向け新総合行政情報システム(次期Reams)の研究開発費が増加する見込みであります。現在精査中であり不確定要素もあるため、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。次期Reamsの研究開発費につきましては、業績に影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,498	871,998
受取手形及び売掛金	4,743,622	2,592,404
商品	24,149	397,671
仕掛品	95,037	221,395
原材料及び貯蔵品	32,933	29,383
その他	1,016,530	1,449,960
貸倒引当金	△258	△248
流動資産合計	7,461,513	5,562,564
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,934,657	4,794,644
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	510,232	494,959
有形固定資産合計	7,177,735	7,022,450
無形固定資産	664,359	1,417,469
投資その他の資産		
その他	856,085	1,139,135
貸倒引当金	△10,447	△10,436
投資その他の資産合計	845,638	1,128,698
固定資産合計	8,687,733	9,568,617
資産合計	16,149,247	15,131,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	835,200	808,286
短期借入金	2,394,000	2,574,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
未払法人税等	315,751	29,080
賞与引当金	675,360	676,869
製品保証引当金	3,989	2,980
受注損失引当金	4,716	14
その他	1,302,027	1,140,692
流動負債合計	5,848,085	5,548,964
固定負債		
長期借入金	783,800	591,110
退職給付引当金	1,177,291	1,211,795
資産除去債務	405	405
その他	382,913	348,562
固定負債合計	2,344,410	2,151,873
負債合計	8,192,495	7,700,838

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,071,730	1,074,004
利益剰余金	6,190,805	5,625,175
自己株式	△742,589	△711,562
株主資本合計	7,915,428	7,383,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,048	12,953
評価・換算差額等合計	34,048	12,953
新株予約権	7,275	34,290
純資産合計	7,956,751	7,430,344
負債純資産合計	16,149,247	15,131,182

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,443,763	5,478,451
売上原価	3,452,673	3,426,726
売上総利益	1,991,089	2,051,724
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	559,231	566,713
賞与引当金繰入額	202,809	219,128
研究開発費	771,472	1,124,106
貸倒引当金繰入額	△349	71
その他	716,592	747,475
販売費及び一般管理費合計	2,249,755	2,657,496
営業損失(△)	△258,666	△605,772
営業外収益		
受取利息	374	175
受取配当金	7,283	7,508
助成金収入	22,614	18,170
為替差益	2,598	-
その他	2,273	3,282
営業外収益合計	35,144	29,136
営業外費用		
支払利息	10,512	7,529
新株予約権発行費	2,700	643
為替差損	-	1,386
その他	267	380
営業外費用合計	13,480	9,939
経常損失(△)	△237,002	△586,575
特別利益		
投資有価証券売却益	676,636	608
特別利益合計	676,636	608
特別損失		
固定資産除却損	-	12,493
特別損失合計	-	12,493
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	439,634	△598,459
法人税、住民税及び事業税	66,000	7,021
法人税等調整額	14,149	△166,097
法人税等合計	80,149	△159,076
四半期純利益又は四半期純損失(△)	359,485	△439,383

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	439,634	△598,459
減価償却費	295,898	263,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△457	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,928	1,509
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,974	34,504
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△70	△1,009
受注損失引当金の増減額(△は減少)	8,716	△4,702
受取利息及び受取配当金	△7,658	△7,683
支払利息	10,512	7,529
為替差損益(△は益)	△2,651	1,471
投資有価証券売却損益(△は益)	△676,636	△608
助成金収入	△22,614	△18,170
売上債権の増減額(△は増加)	2,714,623	2,151,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△471,857	△496,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,326	△26,913
前受金の増減額(△は減少)	31,424	65,574
その他	△313,113	△553,395
小計	1,810,326	817,932
利息及び配当金の受取額	7,653	7,717
利息の支払額	△10,581	△7,489
助成金の受取額	330	18,170
法人税等の支払額	△64,678	△287,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743,050	548,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,000	△90,000
有形固定資産の取得による支出	△428,808	△25,971
無形固定資産の取得による支出	△254,855	△792,550
投資有価証券の取得による支出	△99,746	△3,353
投資有価証券の売却による収入	925,444	2,364
関係会社株式の取得による支出	-	△285,000
その他	902	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,062	△1,194,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△193,450	△192,690
リース債務の返済による支出	△15,554	△14,729
自己株式の売却による収入	33,879	33,019
新株予約権の発行による収入	7,275	-
配当金の支払額	△92,816	△126,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960,666	△120,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△1,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	773,300	△767,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,835	1,089,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,910,136	321,998

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。